

2015年度 第2四半期決算

2015年11月2日(月)



販売電力量

➤ 販売電力量は、前年同期に比べ0.4億kWh増の**132.2億kWh**。

電灯・業務用：前年同期並みとなった。

産業用その他：機械などが増加したことなどから前年同期を上回った。

(億kWh,%)

		2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
特定規模 需要以外	電 灯	34.6	34.7	Δ0.1	99.8
	電 力	5.6	5.7	Δ0.1	98.3
	小 計	40.3	40.4	Δ0.2	99.6
特定規模 需 要	業 務 用	25.4	25.3	0.0	100.1
	産業用その他	66.6	66.1	0.5	100.7
	小 計	92.0	91.4	0.5	100.6
販売電力量合計		132.2	131.9	0.4	100.3
(再掲)大口電力		53.6	53.0	0.6	101.2
民 生 用		60.7	60.8	Δ0.1	99.9
産 業 用		71.5	71.1	0.4	100.6

※ 民生用＝電灯＋業務用＋深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		53.6	53.0	0.6	101.2
主要産業	織 維	5.1	5.0	0.1	101.5
	紙 パルプ	1.3	1.4	Δ0.0	96.6
	化 学	6.9	6.8	0.1	101.2
	鉄 鋼	3.8	3.9	Δ0.2	95.6
	機 械 (うち電気機械)	16.9 (11.8)	16.5 (11.3)	0.5 (0.4)	102.9 (104.0)
	金 属 製 品	3.5	3.6	Δ0.1	98.0

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月
実 績		13.5	19.6	21.7	26.1	26.9	21.4
前 年 差		+1.2	+1.5	Δ1.0	+0.0	+0.5	Δ0.9
平 年 差		+1.0	+2.3	+0.5	+0.8	+0.0	Δ1.2

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発受電電力量

- 水力は豊水により増加。火力は、石炭火力発電量の減少により減。
- 他社は、太陽光など新エネルギーの購入量の増加などから、受電増。

(億kWh,%)

	2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[102.4]	[100.1]	[2.3]	
水力	39.7	36.9	2.8	107.5
火力	99.4	107.2	△7.8	92.7
原子力	—	—	—	—
新エネ	0.0	0.0	△0.0	98.6
自社計	139.1	144.2	△5.0	96.5
他社	9.6	6.1	3.5	157.2
融通	△4.3	△5.7	1.4	75.8
合計	144.4	144.5	△0.1	99.9

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- **連結売上高は、2,676億円**となり、42億円の増収。
 - ・卸電力取引所販売が減少したものの、北陸電気工事(株)の連結子会社化などにより増収。
- **連結経常利益は、204億円**となり、25億円の増益。
 - ・石炭火力発電所の稼働減はあったものの、水力発電量の増加や北陸電気工事(株)の連結子会社化などにより増益。

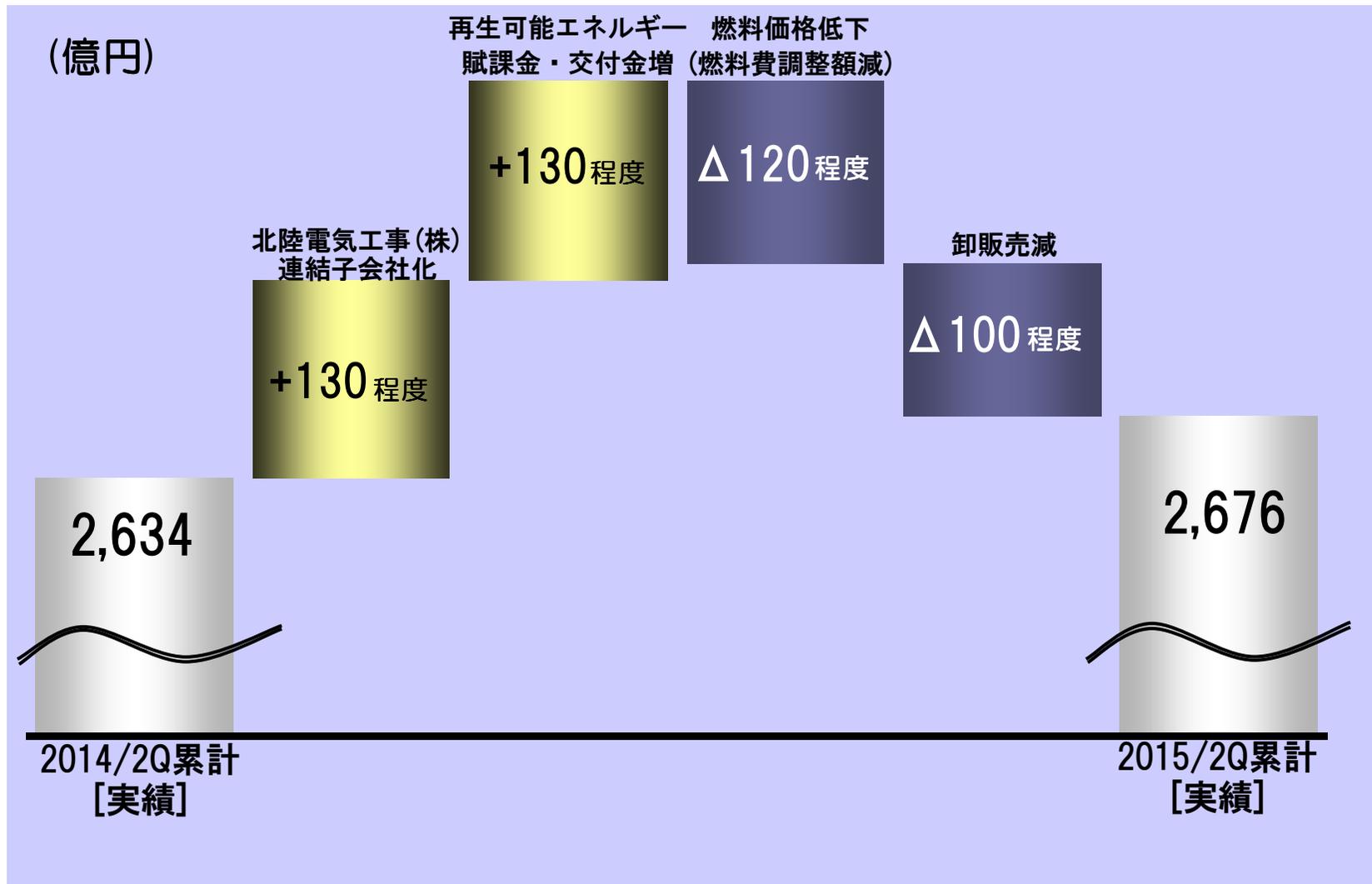
(億円,%)

		2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(A)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	2,676	2,634	42	101.6
	営業利益	252	272	△ 19	92.8
	経常利益	204	178	25	114.3
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	113	101	12	112.0
個別	売上高 (営業収益)	2,451	2,545	△ 94	96.3
	営業利益	207	246	△ 39	84.2
	経常利益	165	156	8	105.5
	四半期純利益	95	88	7	107.9

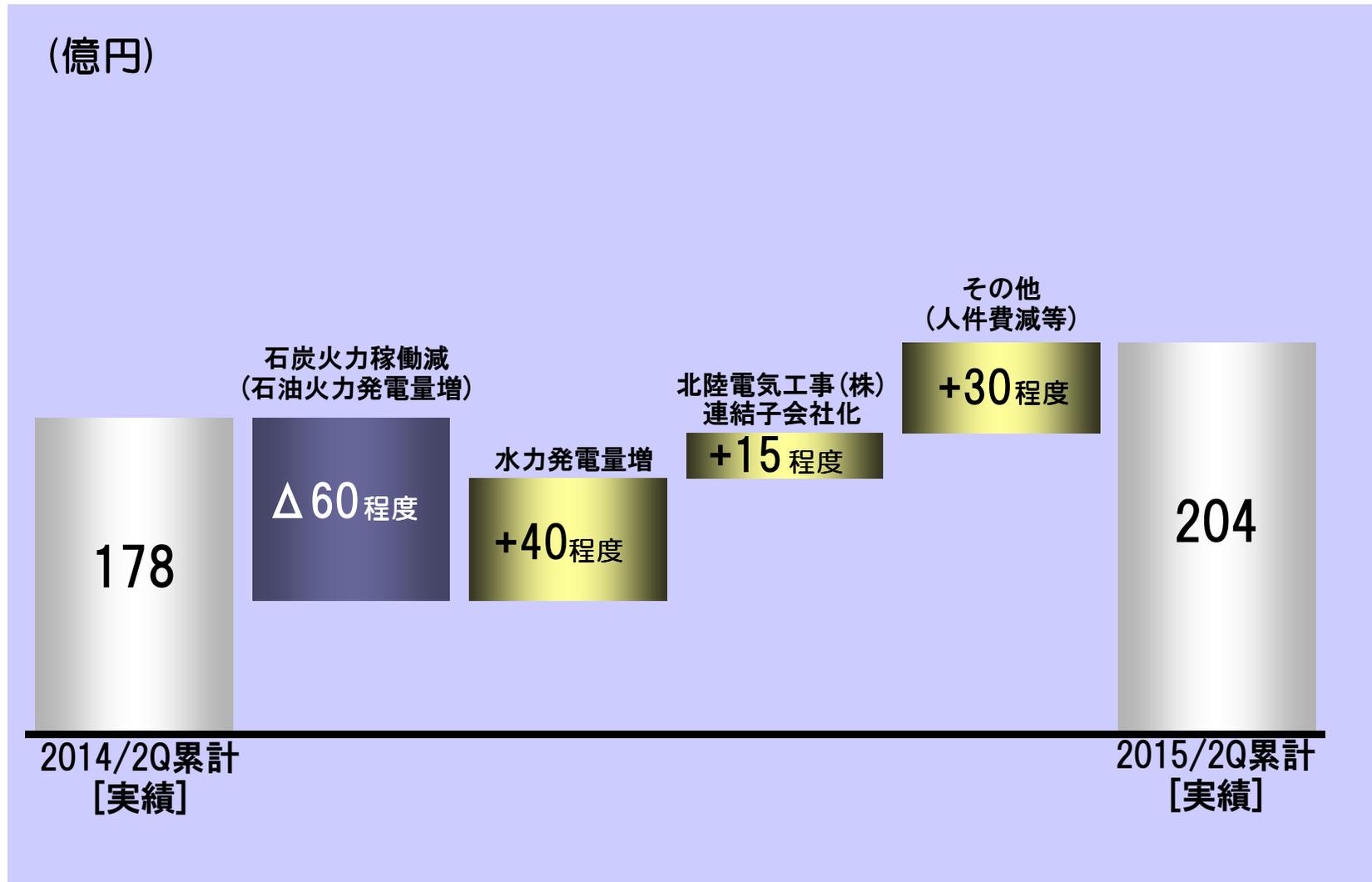
(参考) 連結対象会社数: 子会社13社、持分法適用会社1社

連結売上高の変動要因

(前年同期対比: +42億円[2,676←2,634])



連結経常利益の変動要因 (前年同期対比: +25億円[204←178])



個別決算収支概要

(億円,%)

		2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収 益	電 灯 ・ 電 力 料	2,107	2,137	△ 30	98.6	燃料費調整額等の減少
	(再エネ特措法賦課金)	(163)	(77)	(85)	(210.6)	
	地帯間・他社販売電力料	199	301	△ 101	66.3	卸電力取引所での販売の減少 再エネ特措法交付金等の増加
	そ の 他 収 入	160	125	34	127.9	
	(再エネ特措法交付金)	(114)	(73)	(40)	(155.3)	
	(売上高)	(2,451)	(2,545)	(△ 94)	(96.3)	
	収 益 計	2,467	2,564	△ 96	96.2	
経常 費 用	人 件 費	224	255	△ 31	87.8	退職給与金の引当額の減少
	燃 料 費	478	569	△ 90	84.1	燃料価格低下
	修 繕 費	279	298	△ 19	93.5	原子力修繕費の減少
	減 価 却 費	322	334	△ 11	96.5	
	購 入 電 力 料	328	287	41	114.3	他社購入電力量の増加
	支 払 利 息	56	64	△ 8	86.6	
	公 租 公 課	150	153	△ 3	97.5	
	そ の 他 費 用	462	443	18	104.2	再エネ特措法納付金等の増加
(再エネ特措法納付金)	(163)	(77)	(85)	(210.6)		
	費 用 計	2,302	2,407	△ 105	95.6	
	営 業 利 益	207	246	△ 39	84.2	
	経 常 利 益	165	156	8	105.5	
	四 半 期 純 利 益	95	88	7	107.9	

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2015/9月末 (A)	2014年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	11,978	12,035	△56	
電気事業固定資産	8,160	8,334	△173	— 設備竣工 164、減価償却 △322
その他	3,817	3,701	116	
流動資産	2,720	2,759	△38	— 現金及び預金 △73
総資産計	14,698	14,794	△95	
有利子負債	8,918	8,752	165	— 長期借入金 158
その他の負債	2,098	2,432	△334	— 買掛金 △86、未払税金 △71
渴水準備引当金	196	166	29	
負債計	11,213	11,352	△138	
純資産計	3,485	3,442	43	
[自己資本比率]	[23.1%]	[22.7%]	[0.4%]	
負債及び純資産計	14,698	14,794	△95	

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	165	492	△326
税金等調整前四半期純利益	174	170	4
減価償却費	339	350	△11
その他の	△348	△28	△319
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△362	△644	282
設備投資	△370	△706	336
長期投資その他	8	61	△53
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	111	930	△819
社債・借入金等	165	983	△817
自己株式の取得・売却	△0	△0	△0
配当金支払額③	△53	△52	△1
IV.現金等増減額 (I + II + III)	△85	778	△863
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	△249	△204	△45
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	(△249)	(△224)	(△24)

2015年度収支見通し(諸元)

【販売電力量】

➤大口電力の増加が見込まれることなどから、**280億kWh程度**となる見通し。

(億kWh,%)

	2015年度 見通し(A)	2014年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
民生用	136 程度	136.1	0 程度	100% 程度
産業用	144 "	142.7	1 "	101% "
販売電力量計	280 "	278.8	1 "	100% "

【主要諸元】

(円/\$,\$/b)

(参考)

	2015年度見通し				2014年度 実績
	1-2Q実績	3-4Q予想	今回予想	7/28公表予想	
為替レート(TTM)	121.9	125 程度	123 程度	125 程度	109.8
原油CIF(全日本)	58.8	52 程度	55 程度	65 程度	90.4

2015年度収支見通し

- 売上高は、連結で5,500億円程度、個別で5,000億円程度の見通し。
- 利益予想は、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、未定。
- 配当予想は、利益水準をお示しできないことから、未定。

(億円)

		2015年度見通し (A)	2014年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
連結	売上高 (営業収益)	5,500 程度 (103%程度)	5,327 (105%)	173 程度
	営業利益	未定	399 (201%)	—
	経常利益	未定	223 (226%)	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益 [※]	未定	89 (357%)	—
個別	売上高 (営業収益)	5,000 程度 (97%程度)	5,130 (104%)	△130 程度
	営業利益	未定	352 (225%)	—
	経常利益	未定	181 (246%)	—
	当期純利益	未定	66 (410%)	—

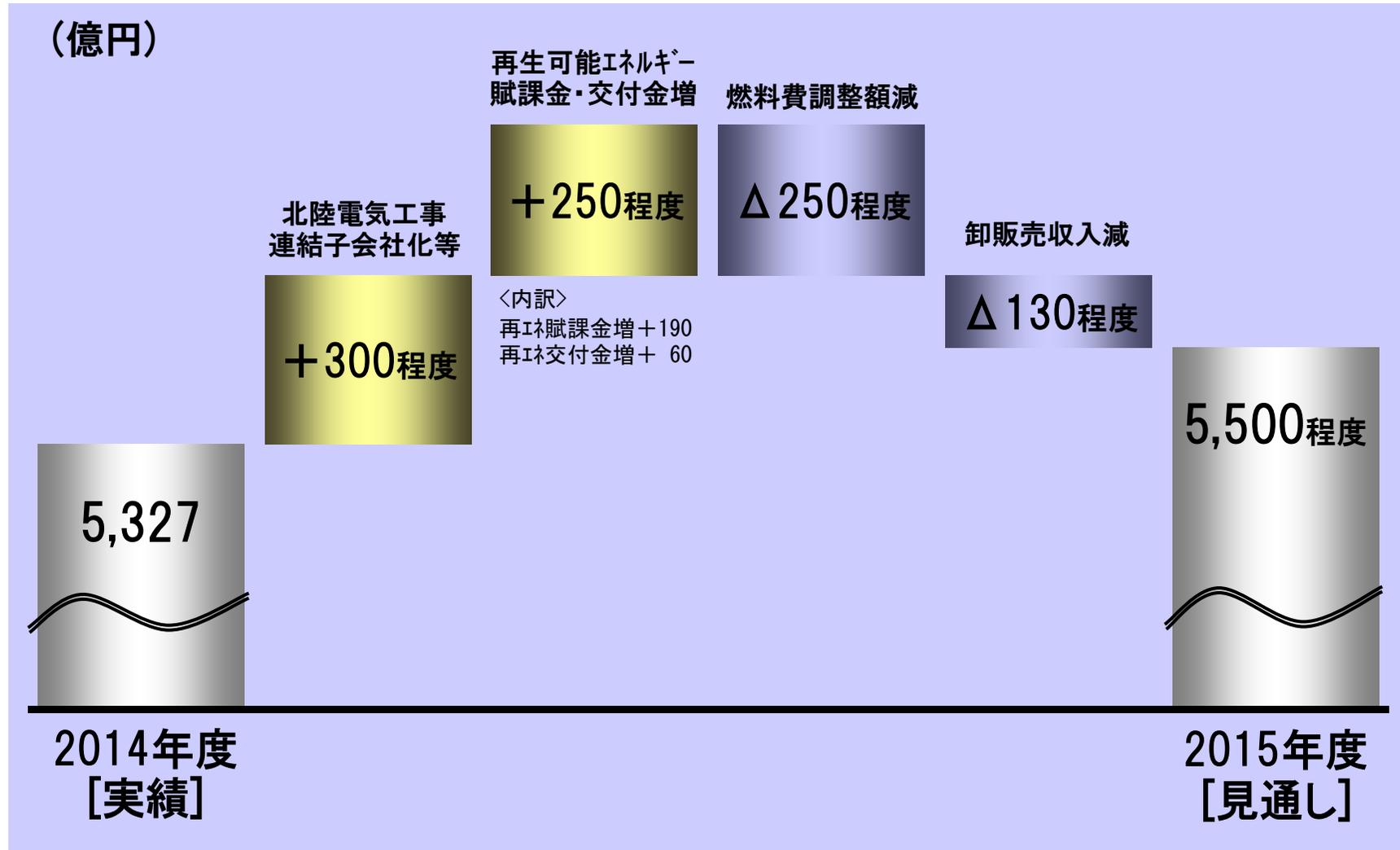
※2015年度より「当期純利益」から「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更。

(注) ()内は前年度比

配当予想	未定
------	----

連結売上高の変動要因【見通し】

(前年度対比: +173億円[5,500←5,327])



個別決算の主な増減項目(収益)

[電灯・電力料]

(億kWh,億円)

	2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
販売電力量	132.2	131.9	0.4	
電灯・電力料	2,107	2,137	△ 30	・燃料費調整額の減少 △118程度 ・再エネ特措法賦課金の増加 +85程度
電灯料	701	712	△ 10	
電力料	1,406	1,425	△ 19	

[地帯間・他社販売電力料]

(億円)

	2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
地帯間・他社販売電力料	199	301	△ 101	
地帯間販売電力料	135	178	△ 42	卸電力取引所での販売の減少
他社販売電力料	64	123	△ 58	

(参考)送電量

(億kWh)

地帯間販売	4.8	6.6	△ 1.8	
他社販売	7.2	8.9	△ 1.7	

個別決算の主な増減項目(費用)

[人件費]

(億円)

	2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
人 件 費	224	255	△ 31	
退 職 給 与 金	4	30	△ 25	・2014年度末年金資産の増加

[期末在籍人員]

(人)

期 末 在 籍 人 員	4,793	4,830	△ 37	
-------------	-------	-------	------	--

[燃料費]

(億円)

	2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
燃 料 費	478	569	△ 90	・燃料価格低下 △ 70程度
火 力 燃 料	478	569	△ 90	・水力発電量増加 △ 40程度
（石 油）	(135)	(176)	(△ 41)	・石炭火力稼働減 + 60程度
（石 炭）	(343)	(392)	(△ 48)	・総販売電力量減少等 △ 40程度

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	122	103	19
原油CIF[全日本] (\$/b)	59	110	△ 51
石炭CIF["] (\$/t)	79	97	△ 18

個別決算の主な増減項目(費用)

[修繕費]

(億円)

	2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
修 繕 費	279	298	△ 19	
電 源	165	181	△ 16	原子力発電設備の修繕費の減少
流 通	110	113	△ 2	
そ の 他	3	3	△ 0	

[購入電力料]

(億円)

	2015/2Q 累計(A)	2014/2Q 累計(B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
購 入 電 力 料	328	287	41	再生可能エネルギーにかかる購入費の増加等
地 帯 間 購 入 電 力 料	7	12	△ 5	
他 社 購 入 電 力 料	321	275	46	

(参考)受電量

(億kWh)

地 帯 間 購 入	0.6	0.9	△ 0.4	
他 社 購 入	16.8	15.0	1.8	

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2010	2011	2012	2013	2014	2015見通し
販売電力量 (億kWh)	295.4	289.0	280.8	280.8	278.8	280程度
為替レートの(円/\$)	85.7	79.1	82.9	100.2	109.8	123程度
原油 CIF[全日本] (\$/b)	84.2	114.2	113.9	110.0	90.4	55程度
出水率 (%)	99.4	103.7	93.2	104.9	104.3	101程度
原子力設備利用率 (%)	81.4	—	—	—	—	未定

<変動影響額>

(億円/年)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015見通し
為替レートの(1円/\$)	6程度	16程度	15程度	13程度	10程度	未定
原油 CIF[全日本] (1\$/b)	2程度	4程度	5程度	6程度	4程度	未定
出水率 (1%)	4程度	5程度	5程度	6程度	5程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	3程度	5程度	5程度	6程度	5程度	未定

(参考)決算関係データ

<損益計算書関係>

(億円)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015見通し
売上高	[連結]	4,941	4,951	4,924	5,096	5,327	5,500程度
	[個別]	4,827	4,833	4,795	4,956	5,130	5,000程度
営業利益	[連結]	499	116	117	198	399	未定
	[個別]	466	79	80	157	352	未定
経常利益	[連結]	356	10	17	98	223	未定
	[個別]	314	△22	△21	73	181	未定
当期純利益	[連結]	190	△52	0	25	89	未定
	[個別]	166	△66	△23	16	66	未定

<貸借対照表関係>

(億円)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015見通し
総資産額	[連結]	13,811	13,859	13,959	14,401	14,794	未定
	[個別]	13,517	13,581	13,661	14,079	14,194	未定
純資産額	[連結]	3,546	3,395	3,310	3,248	3,442	未定
	[個別]	3,362	3,197	3,088	3,005	3,028	未定

<設備投資>

(億円)

		2010	2011	2012	2013	2014	2015見通し
設備投資額	[連結]	833	577	670	646	1,189	未定
	[個別]	785	547	638	614	1,157	未定

個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・ 億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・ 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・ 本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・ 内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3338, 3335(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp